

地方創生推進交付金／地方創生拠点整備交付金 事業実施結果報告
(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績等)

プロジェクトチームでの評価結果

No	① 交付対象事業の名称	② 事業概要	③ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				④ 本事業終了後における実績値		⑤ 外部有識者からの評価		⑥ 実績値を踏まえた事業の今後について		
			指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由	
1	自治体広域連携によるローカルベンチャー拡大推進事業～官民共同・地域間連携による企業版関係人口創出・右腕人材マッチングプラットフォームの開発～	先進6自治体が力を合わせ、地域経済へのCSVに関心の高い民間企業も巻き込みながら、企業版関係人口の拡大、地域の強化産業領域を踏まえた都市部企業との協働の受け皿を作り、地域と企業の協働・共創につながる母集団の育成を進め、地域の稼ぐ力を高めるローカルベンチャーの更なる拡大に必要な人材確保を進める。	指標①	ローカルベンチャーによる売上規模	30,000	千円	R4年3月	44,630	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	コロナによる影響はあるものの都市圏の企業や起業家等との連携により、新たな事業開発の動きが進みつつある。引き続き、地域や市内事業者、関係機関を巻き込んだ事業展開を進め、成果拡大を図ること。	事業の継続	引き続き成果の拡大を目指し取組を進める。
			指標②	新規事業創出数	3	件	R4年3月	8					
			指標③	起業人材の地域へのマッチング数	100	人	R4年3月	116					
2	しまねに定着、回帰・流入するひとの流れづくりプロジェクト	若年者に対する進学・就職時のUターン施策を推進すると同時に、中高年齢者や女性など多様な人材の就業を促進し、誰もが働きやすい職場づくりを進めることで、人口減少の改善と労働力の確保を行う。	指標①	年間Uターン者受入数(県外からの転入者のうち5年以上島根に住む予定の者)	4,327	人	R4年3月	3,362	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	引き続き戦略的な情報発信、相談会開催等による関係人口の拡大を図るとともに、新たな働き方の創出、職場の誘致を行い、定住人口の確保に努めること。	事業の継続	引き続き成果の拡大を目指し取組を進める。
			指標②	新規高校卒業就職者の就職3年後の定着率	63.0	%	R4年3月	66.2					
			指標③										
3	高校を核とした新たな人づくり・人の流れづくりプロジェクト	中学以前から地域で挑戦する場をつくり高校での取組に接続する。また卒業後も地域と企業との共創機会を地域内外の間わりの中で持つことで関係人口に結び付け地域を見なう人づくり、新たな若者の流れづくりにつなげる。こうした取組を県内自治体だけでなく全国の自治体と連携し全国・海外へスケールアウトすることで高校を核とした新たな人づくり・人の流れづくりを実現させる。	指標①	将来、雲南市で働きたい意向のある高3生の割合		%	R4年3月	46.0	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	引き続き戦略的な情報発信、相談会開催等による関係人口の拡大を図るとともに、新たな働き方の創出、職場の誘致を行い、定住人口の確保に努めること。	事業の継続	引き続き成果の拡大を目指し取組を進める。
			指標②	地域課題に対し、解決策を考え、実践したことのある高3生の割合		%	R4年3月	86.6					
			指標③	地域や社会を良くするために自分にもできることがあると思う中学3年生の割合	77.0	%	R4年3月	73.8					
4	官民連携による「まちを元気にするおせっかい活動」を中心とした健康なコミュニティづくり	幸雲南塾生とその卒業生をはじめとする若手実践家、美容院や郵便局など地域の事業者、地域コミュニティ組織、行政関係機関等が立場を超えて集まり、対話と協働を促す共同会議体(「おせっかい会議」)を創設し、地域住民同士の互助をベースとした地域の支え合い体制を構築し、官民一体となった地域課題の解決を推進する。	指標①	要介護認定の人数の減少数	15	人	R4年3月	47	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	引き続き多様な関係者との協働により地域課題解決に向けた取組を推進するとともに、市内地域への展開を行い、全域で同様の体制を構築し成果拡大に努めること。	事業の継続	引き続き成果の拡大を目指し取組を進める。
			指標②	「おせっかい会議」の参画者数	40	人	R4年3月	45					
			指標③	助け合える地域であると感じる市民の割合【市民アンケート調査】	64.2	%	R4年3月	71.9					
			指標④	地域や社会を良くするために自分にもできることがあると思う中学3年生の割合【中学3年生意識調査】	77.0	%	R4年3月	73.8					
5	小さな拠点(久野交流センター)整備による交流・子育て・福祉事業等連携促進	旧久野幼稚園を改修し、子育て支援室、交流・ワーキングスペース等を整備することで、地域への来訪者と地区住民の交流の促進、地区内外からの親子活動の受入促進、地元農産物を活かしたカフェの開設、サロン活動のさらなる推進を通じた高齢化対策及び防災機能の向上など多分野の取組を複合的に展開する。将来にわたり住み続けられる地域を実現し、若い世代の定着と回帰(Uターン)を促進する。	指標①	交流センターにおける交流事業のうち地域外の参加人数	207	人	R4年3月	900	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	引き続き地域との連携を深め、同施設を拠点として「交流」「子育て」「産業」「高齢化対策」等の事業を積極的に展開し、若い世代の定着・回帰に向けた取組を進めること。	事業の継続	同施設を拠点として地域と連携した取組を一層すすめる。
			指標②	交流センターにおいて実施した取組への地元参加人数	1,901	人	R4年3月	3,809					
			指標③	交流センターにおいて新たに実施又は複合的に実施した取組数	1	回	R4年3月	1					
6	小さな拠点(加茂交流センター)整備による次世代が集い、つながり、育ちあうコミュニティ創出事業	新設する加茂交流センター内に、官民協働による「若者支援」「子育て」「産業」「情報」の支援を行うための環境を整備する。地域内の次の担い手である「若者」や「子育て世代」は集い、その能力を発揮し、地域内外の企業がその技術を活かし社会課題解決に取り組む「産業」の拠点となり、それらによって「情報」が集まり様々な人材と取組が交わり、さらに優れた取り組みを生み出していく好循環をつくりだす。	指標①	交流センターを会場に、団体、企業または個人が、自主組織や他の団体、企業、個人と連携して行った取組の数	14	回	R4年3月	144	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	様々な世代とのつながり・交流を持ちながら、多面的な取組に発展させることにより、相乗効果が高まるよう運営されることを期待したい。	事業の継続	交流センターの建設を進めるとともに同施設を拠点として地域と連携した取組を推進する。
			指標②	交流センターを会場とした取組における、物品またはサービスの売上額(地域自主組織・自主組織支部・イベント出店者等、全て含む)	136,000	円	R4年3月	660,000					
			指標③	加茂まちづくり協議会の役員・部員における30歳代以下及び女性の占める割合	32	%	R4年3月	14					
			指標④	オープンスペース(ワーキングスペース)のべ利用者数	240	人	R4年3月	949					